行政・業界版

社会資本整備重点計画素案

個別事業の目標値等盛る

国交省

国土交通省は、これまでの事業分野別計画を一本化する「社会資本整備重点計画」（計画期間15～19年度）の素案を、6日に開いた社会資本整備審議会・交通政策審議会計画部会（部会長・金本良嗣東大教授）に諮った。素案には、社会資本整備の重点的、効果的、効率的な推進に向けた基本方針を示すとともに、無電柱化率や下水道普及率など、事業ごとの具体的な数値目標などを盛り込んでいる。今後都道府県や国民への意見聴取、他省庁との協議などを経て、9月ごろ同部会で計画案を審議、10月の閣議決定を目指す。

社会資本整備重点計画は、道路、交通安全施設、空港、港湾、都市公園、下水道、治水、急傾斜地、海岸、鉄道、航路標識に関する長期計画を一本化するもの。

素案によると、基本的な事業実施の方針については、コスト縮減・事業の迅速化や事業相互間の連携、民間資金・能力の活用、新たな国と地方の関係の構築など8項目を設定。

このうち国と地方の関係では、各地方ブロックに協議会などを設け、ブロックごとに社会資本整備の重点目標や事業などを盛る重点整備方針を作成し、国と地方の役割分担による重点的・効果的な社会資本整備を進める方向を示した。

また個別の事業については、目標を重視し、例えば「洪水による氾濫から守られる区域の割合」など、施設整備による成果を目標として数値化するケースを増やしている。

個別事業を「暮らし」「安全」「環境」「活力」に4分類した重点目標別と、「道路」「港湾」「下水道」「治水」などに9分類した事業分野別で、それぞれ個々の考え方や目標値などを示した。

技能五輪と国際アビリンピック

19年11月、静岡で

技能五輪と国際アビリンピックが19年11月、静岡県で開催される。同時開催は初めて。厚生労働省は、これを契機にものづくり産業を振興する気運を高め、障害者の技能習得による職業的自立を促したい考えだ。6月6日には「技能五輪・アビリンピック国際大会（静岡）有識者会議」を設置。今後、開催目標の達成に向けて基本理念や運営の在り方を検討、12月に報告書をまとめる。

静岡大会では、技能五輪約40職種、アビリンピック約30職種の競技を予定。技能五輪は韓国大会の35カ国・地域、アビリンピックはチェコ大会の29カ国を上回る国・地域から約3500人の参加を見込んでいる。

社会整備重点計画素案

国土交通省が示した社会資本整備重点計画（計画期間15～19年度）素案に、整備目標などを掲げた事業は次の通り（①平成19年目標値②具体的な実施事業など。矢印がある場合は、矢印の前が現状、矢印の後が19年目標値）。

道路

▽3大都市圏環状道路の整備率＝①35％→60％
▽市街地などの幹線道路の無電柱化率＝①8％→13％
▽道路構造物保全率＝①舗装91％→現水準を維持、橋梁86％→93％②アセットマネジメントの導入など
▽夜間騒音要請限度達成率＝①66％→73％②道路緑化、幹線道路ネットワークの整備など

交通安全施設など

▽あんしん歩行エリアの整備＝①約1000カ所②面的・総合的な事故抑止対策
▽信号機のバリアフリー化率＝①約4割→約8割
▽道路のバリアフリー化率＝①約2割→約5割②補導の段差、勾配など改善
▽事故危険個所対策＝①交差点・単路約4000カ所②集中的な交通安全施設など整備

港湾

▽国際海上コンテナ貨物など輸送コスト低減＝①14年比5％減②コンテナターミナル、多目的国際ターミナルの整備
▽海上輸送利用の促進による循環資源国内輸送コスト低減率＝①14年比約1割減②静脈物流拠点の形成、廃棄物埋立護岸などの整備
▽港湾での緊急物資供給可能人口＝①約1900万人→約2600万人②防災拠点などの整備
▽港湾空間の緑化率＝①約7％→約8％

都市公園

▽一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが1カ所以上確保された大都市の割合＝①25％
▽広域避難地の整備＝①約800ha
▽良好な自然環境の保全・創出のための公園・緑の整備地＝①約2100ha

下水道

▽汚水処理人口普及率＝①74％→調整中
▽下水道処理人口普及率＝①65％→72％
▽下水道による都市浸水対策達成率＝①51％→54％
▽高度処理人口普及率＝①12％→17％（調整中）
▽合流式下水道改善率＝①15％→40％
▽下水道汚泥リサイクル率＝①57％→65％

治水

▽洪水による氾濫から守られる区域の割合＝①約58％→約62％
▽床上浸水を緊急に解消すべき戸数＝①約9万戸→約6万戸
▽土砂災害から保全される戸数＝①約120万戸→約140万戸
▽災害弱者関連施設数＝①約3100施設→約4100施設
▽地震時に防護施設崩壊による水害の怖れのある地域の解消＝①約1万3000ha→約1万ha
▽自然の水辺の中で再生した水辺の割合＝①約2割再生
▽湿地や干潟の中で再生したものの割合＝①約3割再生

急傾斜地崩壊対策

▽急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数＝①約40万戸→約50万戸
▽急傾斜地の崩壊による災害から保全される災害弱者関連施設数＝①約1600施設→約2000施設
▽都市などの生活空間の緑の延長＝①約900km→約1000km
▽重要交通網の保全個所数→約1000カ所

海岸

▽津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積＝①約15万ha→約10万ha②海岸保全施設の新設・改良、老朽化施設の後進、水門などの機能の高度化
▽侵食海岸で現状の汀線防護が完了していない割合＝①24％→18％②離岸堤、潜堤、人工リーフなどの設置など
▽耐震化が不十分な施設に防護されている面積＝①約4万ha→約3万6000ha②耐震性強化などを目的とした施設の更新など
▽復元・創出された砂浜の面積＝①約2200ha→約2800ha②海浜の整備、侵食対策の実施など
▽人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長＝①約6700km→約6800km②スロープ・安全施設などの整備、アクセスを可能とする施設の整備など

給水装置工事技術指針

給水工事技術振興財団

〝給水装置すべてカバー〟

給水工事技術振興財団（藤田賢二理事長）は、給水装置工事主任技術者や配管技能者の専門技術書として、最新情報を盛り込んだ「給水装置工事技術指針」＝写真＝を発刊した。同財団では、「この一冊で給水装置に関するすべてがカバーできる」として活用を呼びかけている。

同書は、平成9年発刊の「解説・給水装置の構造及び材質の基準」を全面的に改訂したもの。水道を取り巻く社会環境の変化に合わせて、水道法などの関連法令や日本工業規格、日本水道協会規格の改正、給水装置の新材料・新施工方法の採用、認証制度の確立や効率対策といった新しい技術・情報を盛り込んだ。

「指針」は2分冊で、本編が①公衆衛生概論②水道行政③給水装置の概要④給水装置の構造・性能⑤給水装置工事法⑥給水装置施工管理法⑦給水装置計画論⑧給水装置工事事務論―の8編。別冊の参考編では、給水装置関連法令などの法規も網羅（もうら）している。

特に、給水装置の構造・性能では、耐圧性能基準など各性能基準ごとに事例を入れて分かりやすく解説。写真や図表も豊富に使用し、文章も平易で初心者でも理解しやすいよう配慮している。

B5判2色刷、並製本、ケース入り。定価8000円（消費税込み）。購入申し込み、問い合わせは、同財団総務部会計課（☎03・5695・2511）まで。

熊谷組

首都圏・関西の両支社を支店に

熊谷組（鳥飼一俊社長）は、6月1日付けで首都圏支社と関西支社を廃止し、首都圏支店と関西支店とした。これに伴い、既存の東京・大阪の両支店を廃止し、組織を簡素化する。

さらに、7月1日付けで営業本部を土木と建築の各本部に統合して「土木事業本部」と「建築事業本部」とし、営業から技術、生産まで一貫した体制を実現する。

安心システムで21世紀の響生を追求する
(株)南栄技研
鹿児島営業所 鹿児島市中山町1406－1 ☎(099)260-6100
国分営業所 姶良郡隼人町西光寺前田118-10 ☎(0995)43-2972
川内営業所 川内市高城町1688 ☎(0996)27-1996
鹿屋営業所 鹿屋市東原3172－6 ☎(0994)40-9360
宮崎営業所 東諸県郡高岡町大字花見字樋山1720-18 ☎(0985)30-9680
八代営業所 八代市上片町135－1 ☎(0965)35-4878
都城営業所 都城市都北町7411 ☎(0986)38-6120
延岡営業所 東臼杵郡門川町大字加草字深迫616-1 ☎(0982)63-5458
熊本営業所 鹿本郡植木町亀甲字西池上2074 ☎(096)273-3666

24時間 迅速な作業と適正価格でまごころサービス
エレベータ・エスカレーター 立体駐車場全般 保守点検専門
マーキュリーアシェンソーレ(株)
本社 鹿児島市下荒田1-20-6 TEL(099)257-9113 FAX(099)251-9418
支社 鹿児島・福岡・東京

建設業許可申請
変更届・資格審査申請・官公庁許認可・登録申請手続き致します
許認可コンサルタント
安田行政法務事務所
鹿児島市中央町5－41 トーカンマンション白雲602号 TEL 252-8084 FAX 252-1144